

国際商事法務 Vol. 12 (No.1~No.12)

目 次

*自：通巻259号(1984年1月号)一至：通巻270号(1984年12月号)
*頁数のあとカッコ内の数字は号数を示す。
*各号の頁数は次のとおり。No.1 (1~70) No.2 (71~148)
No.3 (149~216) No.4 (217~294) No.5 (295~368) No.6 (369~448)
No.7 (449~534) No.8 (535~620) No.9 (621~700) No.10 (701~766)
No.11 (767~836) No.12 (837~914)

■ 論 説

□ アジア地域

- *裁判遅延問題を考えるマニラ会議に参加して
.....石田佳治...8(1)
*韓国の改正商法の概要金 泰柱...542(8)
*韓国の独占禁止および公正去來法
.....宋 相現/澤田壽夫訳...549(8)

□ 大洋州地域

- *オーストラリアとの長期契約に関する法律
実務[3][4]
.....P.A.ディビス/尾高 聖訳...19(1), 100(2)

□ 北米地域

アメリカ合衆国

- <商事法>
*米国における企業犯罪の法律問題[上][下]
.....H.ファースト/林 幹人訳...535(8), 639(9)
*為替管理に因る国際金銭債務不履行の免責
——アライド銀行事件判決の法理——
.....澤田壽夫...845(12)

<金融・リース関係法>

- *外国銀行によるアメリカ合衆国法に基づいて
設立されるエッジ法人の利用[上][下]
.....I.J.ロビンソン/花水征一訳...76(2), 166(3)
*米国における不動産リースの交渉テクニック
.....A.P.オルシュワング/田中誠一訳...621(9)

<証券法・証取法>

- *米国における現金交付合併と少数株主の保護
[上][下]渋川孝夫...230(4), 324(5)

<破産法>

- *[資料]アメリカ合衆国司法省連邦管財部
編・倒産手続管理のための連邦管財官制度
試験の実施についての評価報告書・公式要約
[下]高木新二郎訳...12(1)

<通商法関係>

- *米国の貿易規制法
S.A.ベイカー, M.D.ディビス/青木 清訳...238(4)

*アメリカ合衆国国際貿易委員会——特許権およびその他の工業所有権の保護ならびに通商法規の執行の観点からみた同委員会の実務および手続の概要——[上][下]

J.A.フォガーティ Jr./今井健二訳...306(5), 403(6)

*米国の法的保護主義松下満雄...449(7)

<独占禁止法>

- *アメリカ大会社の反トラスト法遵守行動基準[上][中][下] 大隈一武訳...1(1), 92(2), 175(3)
*米国における不当廉売規制[上][中][下]
.....松下満雄監修/杉本幸生...375(6), 573(8), 869(12)

*米司法省「1984年合併ガイドライン」の解説

.....野木村忠邦...454(7)

*[全訳]米司法省「1984年合併ガイドライン」
.....公正取引委員会官房渉外室訳...461(7)

*[全訳]新合併ガイドライン公表に伴う米司法省声明...公正取引委員会官房渉外室訳...555(8)

*1979年通商協定法に基づくアンチ・ダンピング訴訟の遂行[上][中][下]

C.バーシュフスキイ, R.O.カニンガム/外山興三, 細谷義徳, 小谷ゆり子, 仲谷栄一郎訳...709(10), 789(11), 861(12)

米政府の企業規制の動き

*大規模合併の審査における待機期間延長法案について遠藤美光...54(1)

*ミラー委員長の下における連邦取引委員会の活動状況屋宮憲夫...130(2)

*日本家電メーカー反トラスト法違反事件
.....堀 裕...200(3)

*米司法省反トラスト局長の反トラスト法運用法針福島政裕...274(4)

*再販売価格維持行為に関する米最高裁判決
.....植野典子...352(5)

*医療行為における抱き合わせ条項堀裕...434(6)

*資産のリースとクレイトン法7条尾宮憲夫 516(7)

*親会社と完全子会社間の共謀清水忠之...604(8)

*ソフトウェアのライセンスと抱き合わせ契約

-小野田晃…682(9)
 *米独禁法の域外適用と英対抗立法…堀 裕 752(10)
 *米国における州の輸出制限に関する違憲判決
.....松下満雄…820(11)
 *米反トラスト訴訟と仲裁適格 …堀 裕…896(12)
 <税 法>
 *アメリカ合衆国の移転価格規制 …渡辺健樹486(7)
 <無体財産法>
 *アメリカ合衆国特許法の最近の発展[上][中]
〔下〕 D.S.チサム/土井輝生訳…217(4), 315(5), 410(6)
 *日米特許紛争の法的争点——米国関税法337
条の実務ガイド …A.S.ヘイズ/編集部訳…633(9)
 *米国における特許紛争の仲裁[上][下]
.....岩崎一生…707(10), 783(11)
 *コンピュータ・ソフトウェアの米国著作権法
による保護とその理論的限界 …湯浅 阜…853(12)
 □ ヨーロッパ地域 E C
 *EECダンピング法の概要……
 J.ビュアール/松下満雄監修, 外井一仁訳…149(3)
 *EC消費者保護法の新展開[IV] 長谷川俊明 158(3)
 *欧州共同体の機構の概要
.....J.ビュアール, 市川隆治…382(6)
 *自動車の選択的販売制度に関するEEC規則
案H.V.フート/小川秀樹訳…389(6)
 *プロダクト・ライアビリティに関するEC
のハーモニゼーション柴崎洋一…629(9)
 *国連国際商取引法委員会第17会期の報告
.....菊地洋一…715(10)
 *EC委員会の特許ライセンス協定に関する適
用除外規則について鵜瀬恵子…706(10)
 *特許ライセンス契約に関するヨーロッパ経
済共同体条約第85条(1)の一括適用除外[全訳]
.....土井輝生訳…773(11)
 <EC法の動き> 柴崎洋一
 *1983年第3四半期(7月~9月)特許実施権
許諾契約に関する最初の過料事件など …50(1)
 *1983年第4四半期(10月~12月)選択的販売
制度など ………………270(4)
 *1984年第1四半期(1月~3月)仮処分に關
するEC委員会の権限など ………………512(7)
 *1984年第2四半期(4月~6月)Polistil/
Arbois 事件など ………………754(10)
 イギリス
 *イギリス企業結合会計再論 …中川美佐子…86(2)
 *英国1981年会社法における会計規定[上]
〔中〕〔下〕 ……中川美佐子…480(7), 561(8), 647(9)
 ソビエト連邦
 *東西貿易の法的諸問題[1][2][3][4][5]

-小田 博…369(1), 567(8), 651(9), 721(10), 795(11)
 フランス
 *フランス会社法における最近の傾向
.....A.ヴィアンソディエ/関 俊彦訳…71(2)
 *フランスの企業集中規制政策
.....A.P.ヴェペール/鵜瀬恵子訳…837(12)
 ベルギー
 *ベルギーにおける国際仲裁
.....H.V.フート/小川秀樹訳…767(11)
 □ 国際機関, その他
 *UNCITRAL工業施設建設契約リーガルガ
イド 免責(Exemptions)と履行困難(Hard-
ship)条項[上][下] ……澤田壽夫…295(5), 397(6)
 ■ 連 載
 アメリカ取引法研究会 加藤雅信, M.K.ヤング
 *⑨⑩⑪⑫⑬合衆国国際貿易委員会に関する
通商法(2)(3)(4)(5)(6)……W.E.ペリー/和仁亮裕訳
.....27(1), 107(2), 181(3), 249(4), 328(5)
 *⑭⑮求償貿易と通商法[上][下]…S.A.ベーカー,
R.O.カニンガム/松井 豊訳…414(6), 495(7)
 *⑯⑰企業経営戦略と法制度——財務戦略を
中心にして[上][下] ……松本 洋…585(8), 657(9)
 *⑯⑯米流通証券法[上][下]木下博…727(10), 800(11)
 *⑯⑯米国労働法[上] ……竹内光一…881(12)
 英文契約ABC 長谷川俊明
 *（第10講）仲裁条項 ………………36(1)
 *（第11講）通知, 送達代理人に関する条項…118(2)
 *（第12講）契約の末尾文言と署名 ………………188(3)
 IBL入門 藤岡公夫
 *国際契約実務への手引き
[34]…38(1), [35]…120(2), [36]…190(3), [37]
…260(4), [38]…336(5), [39]…426(6), [40]…506
(7), [41]…597(8), [42]…672(9), [43]…740
(10), [44]…812(11), [45]…890(12)
 東西経済協力と法 鈴木輝二
 *⑨社会主義国における合弁企業 ………………46(1)
 *⑩社会主義国における国際商事仲裁 ………………128(2)
 発展途上社会主義国のか 法 鈴木輝二
 ①序, モンゴル…196(3), ②キューバ…266(4), ③
ベトナム…344(5), ④ビルマ…430(6), ⑤スリラン
カ…510(7), ⑥ラオス…602(8), ⑦カンボジア…678
(9), ⑧アフガニスタン…746(10), ⑨シリア…818
(11), ⑩アルジェリア…894(12)
 国際法務文書のキーワード 長谷川俊明
 *（第1, 2講）Guarantee[1][2] ……258(4), 334(5)
 *（第3講）Power of Attorney ………………424(6)
 *（第4講）Letter of Intent ………………504(7)

- * (第5講) Bill of Sale ——売買証書594(8)
- * (第6講) Standard Form Contract670(9)
- * (第7講) Notary Public (公証人)738(10)
- * (第8講) Warrant と Warranty810(11)
- * (第9講) Instrument と Securities888(12)
- トラスト・バスター** 野木村忠邦
- * 鉄鋼合併と米司法省合併ガイドライン282(4)
- * トヨタ-GM合弁事業計画の同意審決350(5)
- * 国際合弁事業に対する司法省の分析方法432(6)
- * モンサント判決と米司法省、FTCの再販行為
規制方針606(8)
- * EC委員会とIBM独禁法事件の和解684(9)
- * EC委員会と構造不況カルテル824(11)
- * 米司法省と価格カルテルの刑法的規制898(12)
- ワシントン・ウォッチ** 蒲野宏之
- * トレード・ロイヤー、トレード・バー782(11)
- * 新包括通商法の発効860(12)
- イスラム法雜記帳 ②[土地と水IV]45(1), ②[土地と水V]127(2), ②[訴訟と仲裁VI]215(3), ②[租税]257(4), ③[統・租税]343(5), ③[租税III]443(6), ②[契約VI]503(7), ③[統・法源]548(8), ④[法源III]638(9), ⑤[法源IV]708(10), ③[法源V]823(11), ⑦[日本のビジネスマンのために]868(12)
- 国際商事・海事判例紹介** 岩崎一生
[84-1]～[84-4]60(1), [84-5]～[84-7]142(2),
[84-8]～[84-10]210(3), [84-11]～[84-13]288(4), [84-14]～[84-17]362(5), [84-18]～[84-20]444(6), [84-21]～[84-23]530(7),
[84-24]～[84-26]616(8), [84-27]～[84-29]688(9), [84-30]～[84-32]760(10), [84-33]～[84-36]832(11), [84-37]～[84-40]906(12)
- 実務相談Q&A**
- * キャッシュ・マージャーについて 石角完爾35(1)
- * 海外登録商標の調査について 編集部140(2)
- * 1983年信用状統一規則の適用上の経過措置について 小原三佑喜209(3)
- * 反トラスト法とJ.V. 小野 傑287(4)
- * 米国における商標登録出願 田中克郎361(5)
- * ロー・スクールへの派遣について 編集部 423(6)
- * 中近東での代理店契約 藤岡公夫515(7)
- * 米国におけるロビー活動 渡川孝夫596(8)
- * 突然、米国から訴状が届いた! 酒井正之697(9)
- * ICC仲裁裁判所の紛争処理 小原三佑喜726(10)
- * 捺印契約と約因契約 渡辺 豊788(11)
- * ICC仲裁による仲裁地決定方法 小原三佑嘉887(12)
- ミニ・ファイル**
[D.C.ロイヤー], [ワント債]26, 34(1), [コモン・ロー], [同意審決]99, 106(2), [ロー・マ 条約85

条], [証言録取]165, 180(3), [ロー・スクール], [トラスト]229, 269(4), [ITC], [U.C.C.]305, 323(5), [先物取引], [FRB]388, 422(6), [域外適用], [コード・オブ・コンダクト]485, 494(7), [雇用平等], [タックス・ヘイブン]541, 572(8), [契約を破る自由], [米国大統領選挙]632, 656(9), [バラリーガル], [香港租借権問題]705, 720(10), [R&Dジョイント・ベンチャー], [アメリカの株主総会]787, 794(11), [ロー・レヴュー][抵当証券]880, 886(12)

IBL月例会レポート

- * 最近の中国の法制度について62(1)
- * 米国通商政策の最近の動向63(1)
- * 米反トラスト法と産業政策64(1)
- * アフリカにおける資源開発契約139(2)
- * 米国の通商法案の制定とプレッシャー・グループの役割——ロビイストの活動実態208(3)
- * 対米事業活動に伴う最近の法律問題284(4)
- * 西独での事業活動に伴う法的留意的358(5)
- * 中国への投資をめぐる最近の法律問題359(5)
- * 米国の企業犯罪に関する法的諸問題360(5)
- * 今日の米国独禁政策を最高当局者に聞く440(6)
- * 米国輸入規制法と訴訟対応のテクニック442(6)
- * 米反トラスト法の施行方針とシカゴ学派526(7)
- * 外人弁護士からみたわが国会社法務527(7)
- * 国際合弁事業と米独禁法運用方針の変化528(7)
- * D.C.駐在員事務所設立に伴う法的留意点529(7)
- * 新しい信用状統一規則利用上の留意点615(8)
- * 米国での訴訟と日本における証言録取686(9)
- * ECアンチ・ダンピング規制の留意点687(9)
- * 米連邦破産裁判所の“破産”した日749(10)
- * 米国の合算課税をめぐる最近の動向830(11)
- * スイスにおける国際商事仲裁の実務831(11)
- * フランス競争政策の最近の動向903(12)
- * EC反ダンピング手続の留意点904(12)
- * 西ドイツ競争制限禁止法の最近の動向905(12)

■ 随 想

- * 米国ロースクールにおけるジョブへの競争湯浅 順608(8)
- * 香港の悩み(97年問題を控えて) 佐藤安信750(10)

■ 文献紹介, 最新文献情報

- 文献紹介**
- * 山本敬三著「国際取引法」349(5)
- * 高橋正彦著・岩崎一生増訂「海運事典」646(9)
- 最新文献情報** 中川和彦, 今野裕之
65(1), 144(2), 212(3), 290(4), 364(5), 446(6), 532(7), 618(8), 698(9), 762(10), 834(11), 908(12)

■ IBL情報

アジア・大洋州地域

- * フィリピンの技術導入契約の実態 354(5)
- * 日系フィリピン企業法務の実態 437(6)
- * 韓国の会社法の改正 520(7)
- * ASEAN 経済閣僚会議、工業合弁事業として
 4 プロジェクトを認可 523(7)
- * 韓国外資導入法、本年7月1日より施行 613(8)
- * 香港の会社・証券規制強化の動き 613(8)
- * エネルギーに関する法と政策国際会議 691(9)
- * 台湾労働基準法の施行 693(9)
- * インドネシアの新税法、手直しの動き 759(10)
- * アセアン法律協会第3回大会の開催 759(10)
- * タイの商業銀行の接收と前頭取への訴追 827(11)
- * シンガポールの金融庁法の改正とジャー
 ディン・フレミング社の国外追放 827(11)
- * シンガポール会社法の改正 901(12)
- * 1985年度マレーシア予算案国会に提出 901(12)

アラブ・アフリカ地域

- * イラクの新会社法 203(3)
- * アラブ首長国連邦(U.A.E.)の新会社法 277(4)
- * U.A.E. 新会社法の施行延期の波紋 694(9)

中南米地域

- * ブラジルの代理店に関する判例 355(5)
- 日本**
- * 大沢商会倒産事件と国際法務 276(4)
- * 「ASEAN諸国企業活動と法」会議、東京
 で開かる 279(4)
- * 第8回日米独禁当局意見交換、東京で開かる
..... 436(6)
- * リッカー和議申請の波紋 610(8)

- * 外国会社に対してわが国の裁判権を認めた
 新判例 610(8)
- * 第5回日独独禁当局意見交換、東京で開かる 696(9)
- * 国際離婚と子の引渡請求 757(10)
- * 投資ジャーナル事件の教訓 757(10)
- * 国際争い、東京高裁判決 826(11)
- * 日仏独禁当局の意見交換、東京で開かる 900(12)

北米地域

- * トヨタ・GM合弁事業のFTC同意審決 56(1)
- * 米独禁局長辞任、マックグレース氏就任 57(1)
- * ニューヨーク条約の適用事例 57(1)
- * ジャパン・ロビー 69(1)
- * ソフトウェア保護に関する米国の新判例 132(2)
- * 再販価格維持行為と米連邦控訴裁判決 135(2)
- * テキサコのゲッティ・オイル買収に米独禁法
 の厚い壁 137(2)
- * スミス司法長官辞任、レーガン大統領、後任
 にミース大統領顧問を指名 138(2)

- * 米司法省反トラスト局長、反トラスト法運用
 方針を明らかにする 202(3)
- * 男女の賃金差別をめぐる米国の新判例 202(3)
- * 米司法省、鉄鋼合併に厳しい態度 205(3)
- * FTC、テキサコのゲッティ・オイル買収に条
 件付で承認 206(3)
- * FTC、トヨタ-GM合弁事業で最終決定か 207(3)
- * 米国ロー・ファームの報酬請求の内容 279(4)
- * 再販価格維持行為に関する米最高裁判決 280(4)
- * トヨタ-GM合弁事業計画とFTC審査活動 280(4)
- * アメリカの会社法務部の現状 354(5)
- * 米国雇用平等法制と日本企業 355(5)
- * FTC、ソーカルのガルフ買収を暫定承認 357(5)
- * "ロス疑惑事件"と国際法務 436(6)
- * 弁護士と広告 438(6)
- * アメリカ連邦破産法が"破産"した日 518(7)
- * 販売店契約の終了にかかる損害賠償を認め
 た米国判例 519(7)
- * 弁護士報酬を安くする方法 523(7)
- * 日本のエリート・ローファーム 524(7)
- * オフィスにおける性的いやがらせ 525(7)
- * 弁護過護訴訟 614(8)
- * 米国1984年税制改革法の概要 692(9)
- * 米連邦通信委員会の権能と最高裁判例 693(9)
- * 在米日本人のための法廷通訳制度 695(9)
- * パーチュック氏退任、FTC新委員にアズク
 ナーガ女史就任か 757(10)
- * 外国人労働者と搜索令状 758(10)
- * 弁護士はなぜ悪文家か 828(11)
- * 米国の裁判制度と訴訟対策セミナーの開催 829(11)
- * 米国におけるアスペスト訴訟 900(12)

ヨーロッパ地域

- * R&Dの適用除外に関するEC規則案 133(2)
- * スウェーデンの税法改正 439(6)
- * ECにおける競争政策の動向 521(7)
- * 第5回日・EC独禁当局定期協議、ブリュッセル
 で開かる 612(8)
- * EEC特許ライセンス規則の概要 690(9)
- * EC加盟国の輸入制限措置とEC法 826(11)
- * 英国における"能力外理論"の最近の展開 902(12)

国際機関、その他

- * 模倣品追放のための初のICC会議開かる 58(1)
- * 国連の消費者保護ガイドライン(案)に対する
 各國コメント 204(3)
- * 国際カルテル会議、ベルリンで開かる 612(8)

■ IBLクリッピング

- 70(1), 148(2), 216(3), 294(4), 368(5), 448(6), 534
(7), 620(8), 700(9), 766(10), 836(11), 910(12)